



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊藤 真

TEL 03-3457-6253

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	28,633	10.5	△127	—	△63	—	△90	—
29年3月期第2四半期	25,902	△19.7	△192	—	△105	—	△111	—

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 847百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △101百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△13.43	—
29年3月期第2四半期	△16.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	30,017	18,492	60.7
29年3月期	27,369	17,706	63.7

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 18,232百万円 29年3月期 17,438百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	13.5	40	—	190	131.8	110	—	16.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社グループは年次による業績管理を行っておりますので、通期の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	7,600,000 株	29年3月期	7,600,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	873,439 株	29年3月期	873,439 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	6,726,561 株	29年3月期2Q	6,726,561 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国や英国の政治動向や、東アジア情勢に対する懸念により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は、軽油は前年同期を上回りましたが、重油が低調に推移したことで、燃料油の販売数量は前年同期並みとなりました。国内石油製品価格は、原油価格が第1四半期は緩やかな下降基調で推移したものの、第2四半期以降上昇基調に転じ、前年同期に比べ上昇いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業において原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したこと等により、売上高は28,633,003千円、前年同期比10.5%の増収となりました。また、採算性の改善に努めたことや、カーメンテ商品の販売が増加したことにより、石油関連事業の収益は改善したものの、再生可能エネルギー関連事業において太陽光発電設備の機器販売が減少したこと等により、営業損失は127,213千円（前年同期は営業損失192,248千円）、経常損失は63,758千円（前年同期は経常損失105,855千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、90,319千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失111,085千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

また、当第1四半期連結会計期間より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「飲料事業」を、「外食事業」に変更しております。

なお、前年同期比につきましては、前第2四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較しております。

## &lt;石油関連事業&gt;

## (直営部門)

直営部門につきましては、前年度第4四半期に1SS（サービスステーション）を新設したものの、同年度に拠点効率化のために不採算の3SSを閉鎖したこと等により、燃料油の販売数量は減少いたしました。しかしながら、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したことに加え、カーメンテ商品の販売が増加したことにより、売上高は11,148,124千円、前年同期比7.4%の増収となりました。

## (卸部門)

卸部門につきましては、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したことにより、売上高は4,045,820千円、前年同期比8.5%の増収となりました。

## (直需部門)

直需部門につきましては、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したことや大手需要家向けの販売が好調に推移し、潤滑油及びC重油の販売数量が増加したこと等により、売上高は9,577,025千円、前年同期比22.8%の増収となりました。

## (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、物流資材の商圏拡大に加え、石油化学製品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は1,974,097千円、前年同期比10.2%の増収となりました。

## (その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売の製品価格が上昇したことにより、売上高は592,065千円、前年同期比20.9%の増収となりました。

## &lt;外食事業&gt;

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、前年同期並みの売上高となりました。タリーズコーヒー店は、前年度第3四半期に1店舗、当第2四半期に1店舗の運営を終了したことにより、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は633,608千円、前年同期比2.2%の減収となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

不動産事業につきましては、建替えを予定しているサンヒルズ学芸大閉鎖の影響等により、売上高は290,414千円、前年同期比2.1%の減収となりました。

## &lt;再生可能エネルギー関連事業&gt;

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光関連商材の販売が減少したこと等により、売上高は減少いたしました。売電事業は日新諏訪太陽光発電所の売電が前年同期並みに推移いたしました。その結果、売上高は371,846千円、前年同期比51.5%の減収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,648,409千円増加し、30,017,797千円となりました。これは、現金及び預金が130,193千円、受取手形及び売掛金が568,954千円、繰延税金資産が119,635千円、建設仮勘定が181,697千円、投資有価証券及び関係会社株式が1,416,191千円増加したことなどによるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,861,820千円増加し、11,525,043千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,260,344千円、未払法人税等が113,925千円、借入金が251,668千円、繰延税金負債が401,865円増加したことなどによるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、786,589千円増加し、18,492,753千円となりました。これは、利益剰余金が154,008千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が938,445千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、118.05円増加し、2,710.53円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために、前連結会計年度末に比べ242,317千円増加し、2,966,735千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,199,997千円の資金の増加となりました。これは、売上債権の増加額329,427千円などにより資金が減少したものの、仕入債務の増加額1,224,798千円、たな卸資産の減少額164,704千円、減価償却費165,092千円などにより資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、846,418千円の資金の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入112,235千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出446,565千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出467,971千円などにより資金が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、112,021千円の資金の減少となりました。これは、長期借入れによる収入820,000千円などにより資金が増加したものの、短期借入金の減少額120,000千円、社債の償還による支出300,000千円、長期借入金の返済による支出448,332千円などにより資金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました業績予想から変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,857,442	2,987,636
受取手形及び売掛金	6,848,106	7,417,061
商品及び製品	1,080,331	951,713
その他	275,355	499,660
貸倒引当金	△10,440	△17,671
流動資産合計	11,050,795	11,838,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,188,842	3,114,146
土地	5,709,821	5,710,321
その他(純額)	1,463,104	1,814,405
有形固定資産合計	10,361,768	10,638,874
無形固定資産	169,142	237,374
投資その他の資産		
投資有価証券	3,892,701	5,190,395
関係会社株式	1,061,424	1,179,921
その他	899,666	1,026,682
貸倒引当金	△66,110	△93,852
投資その他の資産合計	5,787,681	7,303,147
固定資産合計	16,318,592	18,179,396
資産合計	27,369,387	30,017,797
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,626	3,842,971
短期借入金	1,481,664	1,275,006
未払法人税等	26,070	139,995
賞与引当金	201,600	208,410
役員賞与引当金	5,500	4,700
固定資産撤去費用引当金	85,000	85,000
資産除去債務	—	13,700
その他	1,224,635	1,006,906
流動負債合計	5,607,096	6,576,690
固定負債		
長期借入金	2,105,135	2,563,461
繰延税金負債	471,434	873,300
役員退職慰労引当金	36,403	37,095
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	776,795	827,861
資産除去債務	81,778	79,514
その他	578,280	560,820
固定負債合計	4,056,126	4,948,353
負債合計	9,663,223	11,525,043

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,701,312	9,547,303
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,963,540	15,809,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,543,542	2,481,987
為替換算調整勘定	△12,075	△11,315
退職給付に係る調整累計額	△56,543	△47,650
その他の包括利益累計額合計	1,474,923	2,423,022
非支配株主持分	267,701	260,200
純資産合計	17,706,164	18,492,753
負債純資産合計	27,369,387	30,017,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,902,135	28,633,003
売上原価	22,980,891	25,512,890
売上総利益	2,921,243	3,120,113
販売費及び一般管理費	3,113,492	3,247,326
営業損失(△)	△192,248	△127,213
営業外収益		
受取利息	2,131	3,914
受取配当金	64,421	61,770
持分法による投資利益	5,457	6,415
その他	53,007	61,253
営業外収益合計	125,018	133,354
営業外費用		
支払利息	19,142	29,924
貸倒引当金繰入額	-	29,300
その他	19,482	10,675
営業外費用合計	38,624	69,899
経常損失(△)	△105,855	△63,758
特別損失		
減損損失	20,594	19,828
賃貸借契約解約損	-	11,941
特別損失合計	20,594	31,770
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,450	△95,529
法人税、住民税及び事業税	21,009	120,291
法人税等調整額	△31,771	△114,724
法人税等合計	△10,761	5,566
四半期純損失(△)	△115,688	△101,095
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,603	△10,776
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△111,085	△90,319



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△115,688	△101,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,359	937,515
為替換算調整勘定	△8,973	760
退職給付に係る調整額	7,451	8,893
持分法適用会社に対する持分相当額	2,391	929
その他の包括利益合計	14,228	948,098
四半期包括利益	△101,460	847,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,857	855,344
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,603	△8,340

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,450	△95,529
減価償却費	132,834	165,092
減損損失	20,594	19,828
賃貸借契約解約損	—	11,941
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,971	6,810
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,533	45,226
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,094	△7,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,832	32,733
受取利息及び受取配当金	△66,552	△65,685
支払利息	19,142	29,924
持分法による投資損益(△は益)	△5,457	△6,415
預り保証金の増減額(△は減少)	△9,153	△19,601
売上債権の増減額(△は増加)	417,460	△329,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,357	164,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△450,504	1,224,798
未払軽油引取税の増減額(△は減少)	△1,600	113,383
その他	62,729	△101,210
小計	△117,678	1,188,942
利息及び配当金の受取額	69,322	67,899
利息の支払額	△19,150	△30,016
契約違約金の支払額	—	△11,941
法人税等の支払額	△163,784	△14,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	△231,290	1,199,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△819,545	△446,565
無形固定資産の取得による支出	△4,500	△28,124
地盤改良工事による支出	—	△61,700
資産除去債務の履行による支出	—	△7,000
投資有価証券の取得による支出	△2,499	△2,036
投資有価証券の売却による収入	12,623	112,235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△467,971
貸付けによる支出	△5,911	△30,800
貸付金の回収による収入	5,136	4,101
その他	△6,896	81,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821,592	△846,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△120,000
長期借入れによる収入	1,250,961	820,000
長期借入金の返済による支出	△48,332	△448,332
社債の償還による支出	△400,000	△300,000
配当金の支払額	△60,539	△63,689
非支配株主からの払込みによる収入	168,720	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,810	△112,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,973	760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151,046	242,317
現金及び現金同等物の期首残高	2,202,342	2,724,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,051,295	2,966,735

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	24,191,246	647,723	296,581	766,583	25,902,135	—	25,902,135
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	25,500	—	25,500	△25,500	—
計	24,191,246	647,723	322,081	766,583	25,927,636	△25,500	25,902,135
セグメント利益 又は損失(△)	△230,401	△10,315	207,512	29,939	△3,264	△188,984	△192,248

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△188,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで12,777千円、「外食事業」セグメントで7,817千円を当該減損損失に計上しております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	27,337,133	633,608	290,414	371,846	28,633,003	—	28,633,003
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	24,563	—	24,563	△24,563	—
計	27,337,133	633,608	314,977	371,846	28,657,566	△24,563	28,633,003
セグメント利益 又は損失(△)	△31,751	△38,628	198,492	△57,782	70,330	△197,543	△127,213

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△197,543千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「飲料事業」を、「外食事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで3,867千円、「外食事業」セグメントで15,960千円を当該減損損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である竹鶴石油株式会社の株式を追加で取得したため、「石油関連事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は58,107千円であります。